

平成 29 年 度

成田市簡易水道事業特別会計予算書

議案第 号

平成29年度成田市簡易水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度成田市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1, 190 戸
(2)	給 水 人 口	3, 280 人
(3)	年 間 総 配 水 量	276, 410 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	757 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	273, 650 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	750 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	337, 279 千円
第1項	営業収益	67, 207 千円
第2項	営業外収益	270, 072 千円
支		出
第1款	水道事業費用	337, 279 千円
第1項	営業費用	292, 779 千円
第2項	営業外費用	41, 900 千円
第3項	特別損失	600 千円
第4項	予 備 費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額106,735千円は、過年度分損益勘定留保資金106,019千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額716千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		9,600千円
第1項	企業債		9,600千円

		支	出
第1款	資本的支出	116,335千円	
第1項	建設改良費	9,764千円	
第2項	企業債償還金	106,071千円	
第3項	予備費	500千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場運転保守管理業務委託料	平成30年度から平成34年度まで	240,942千円 消費税を加えた額の範囲内
公営企業会計システム借上料	平成29年度から平成34年度まで	4,803千円 消費税を加えた額の範囲内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市簡易水道事業	9,600千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,811千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、146,614千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,041千円と定める。

平成29年2月24日提出

成田市長 小泉一成

平成29年度成田市簡易水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			337,279	
	1 営業収益		67,207	
		1 給水収益	67,157	
		3 その他営業収益	50	
	2 営業外収益		270,072	
		1 給水申込納付金	4,492	
		3 他会計補助金	215,426	
		4 長期前受金戻入	50,011	
		6 雑収益	143	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			337,279	
	1 営業費用		292,779	
		1 原水及び浄水費	32,529	
		2 配水及び給水費	80,674	
		4 総係費	28,963	
		5 減価償却費	143,473	
		7 その他営業費用	7,140	
	2 営業外費用		41,900	
		1 支払利息	39,364	
		3 消費税及び地方消費税	2,536	
	3 特別損失		600	
		1 過年度損益修正損	600	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			9,600	
	1 企業債		9,600	
		1 企業債	9,600	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			116,335	
	1 建設改良費		9,764	
		1 営業設備費	98	
		2 改良費	9,666	
	2 企業債償還金		106,071	
		1 企業債償還金	106,071	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

平成29年度 成田市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	143,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251
長期前受金戻入額	△ 50,011
支払利息	39,364
未収金の増減額 (△は増加)	7,523
未払金の増減額 (△は減少)	853
小計	141,469
利息の支払額	△ 39,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,105
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,048
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 106,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,471
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,414
資金期首残高	292,554
資金期末残高	289,140

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	13,807	0	10,000	23,807	9,884	33,691
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	13,807	0	10,000	23,807	9,884	33,691
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	13,213	0	10,596	23,809	10,021	33,830
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	13,213	0	10,596	23,809	10,021	33,830
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	594	0	△ 596	△ 2	△ 137	△ 139
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	594	0	△ 596	△ 2	△ 137	△ 139

※ 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	492	1,930	0	357	0	398	541	6,242	40
	前年度	156	1,740	48	262	0	2,051	0	6,299	40
	比 較	336	190	△ 48	95	0	△ 1,653	541	△ 57	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 594	1. 給与改定に伴う増減分	千円 5	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.27% 給与改定の実施時期 平成28年4月	
		2. 昇給に伴う増加分	56	平均昇給率 1.67%	
		3. その他の増減分	533	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 (0人) 0人 (0人) 3人 (0人) 前年度 3人 (0人) 0人 (0人) 3人 (0人) 増減 0人 (0人) 0人 (0人) 0人 (0人)	
手当	△ 596	1. 制度改正に伴う増減分	45	扶養手当 △ 36	配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 父母等 6,500円 ※配偶者がいない場合の1人目の扶養親族 子 11,000円 → 10,000円 父母等 11,000円 → 9,000円
				住居手当 △ 48	自宅の場合 2,000円 → 0円
				期末・勤勉手当 129	年間支給率 4.20月分 → 4.30月分
		2. その他の増減分	△ 641	扶養手当 372 地域手当 190 通勤手当 95 時間外勤務手当 △ 1,653 管理職手当 541 期末・勤勉手当 △ 186	

※ 備考の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
29年1月1日現在	平均給料月額	381,947 円
	平均給与月額	478,532 円
	平均年齢	53歳1月
28年1月1日現在	平均給料月額	364,277 円
	平均給与月額	439,252 円
	平均年齢	51歳1月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,500 円	164,900 円	150,500 円	164,900 円
大学卒	184,800 円	(18歳運転手の場合)	184,800 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日 現 在	9	0	0	28年1月1日 現 在	9	0	0
	8	0	0		8	0	0
	7	1	33.4		7	0	0
	6	1	33.3		6	2	66.7
	5	1	33.3		5	1	33.3
	4	0	0		4	0	0
	3	0	0		3	0	0
	2	0	0		2	0	0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副主査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	1 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	33.3 %
前 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	3 人
	号 給 数 内 訳	5号給
	比 率 (B) / (A)	100.0 %

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.00 %
支給対象職員の比率 (29年1月1日現在)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.050 月分) 2.075 月分	(1.200 月分) 2.225 月分	(2.25 月分) 4.30 月分	有	
前 年 度	(1.025 月分) 2.025 月分	(1.175 月分) 2.175 月分	(2.20 月分) 4.20 月分	有	
一般会計の制度	(1.050 月分) 2.075 月分	(1.200 月分) 2.225 月分	(2.25 月分) 4.30 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生額 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
水道財務会計・固定資産管理 システム更新事業	千円 5,877	平成26年度から 平成28年度まで	千円 4,791	平成29年度	千円 1,086	千円 1,086
簡易水道料金等徴収事務委託料	47,658 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度	10,478	平成29年度から 平成32年度まで	37,956 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	37,956 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
自家用電気工作物保安管理業務 委託料	258	平成28年度	0	平成29年度	258	258
原水・浄水水質検査業務委託料	4,374	平成28年度	0	平成29年度	4,374	4,374
下総小野浄水場薬液注入設備点 検業務委託料	951	平成28年度	0	平成29年度	951	951
伊能浄水場薬液注入設備点検業 務委託料	195	平成28年度	0	平成29年度	195	195
放射性物質検査業務委託料	415	平成28年度	0	平成29年度	415	415
浄水場運転保守管理業務委託料	240,942 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	240,942 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	240,942 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
公営企業会計システム借上料	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	—	—	平成29年度から 平成34年度まで	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>

平成29年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		56,598		
ロ 建物	317,833			
減価償却累計額	<u>△ 118,887</u>		198,946	
ハ 構築物	3,555,518			
減価償却累計額	<u>△ 973,438</u>		2,582,080	
ニ 機械及び装置	1,080,133			
減価償却累計額	<u>△ 713,223</u>		366,910	
ホ 車両運搬具	3,452			
減価償却累計額	<u>△ 3,360</u>		92	
ヘ 工具、器具及び備品	16,822			
減価償却累計額	<u>△ 14,250</u>		2,572	
有形固定資産合計		3,207,198		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>638</u>		
無形固定資産合計		638		
固定資産合計			3,207,836	
2 流動資産				
(1) 現金預金		289,140		
(2) 未収金		<u>78,358</u>		
貸倒引当金		<u>△ 95</u>		78,263
(3) 貯蔵品			<u>31</u>	
流動資産合計			367,434	
資産合計			<u>3,575,270</u>	

負債の部

千円 千円 千円

3 固定負債

(1) 企業債

ㄏ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

1,937,865

企業債合計

1,937,865

固定負債合計

1,937,865

4 流動負債

(1) 企業債

ㄏ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

108,064

企業債合計

108,064

(2) 未払金

16,345

(3) 引当金

ㄏ 賞与引当金

2,432

引当金合計

2,432

流動負債合計

126,841

5 繰延収益

長期前受金

1,783,331

収益化累計額

△ 695,927

繰延収益合計

1,087,404

負債合計

3,152,110

資本の部

6 資本金

406,561

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ㄏ 補助金

16,583

ロ 受贈財産評価額

16

資本剰余金合計

16,599

(2) 利益剰余金

ㄏ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

16,599

資本合計

423,160

負債・資本合計

3,575,270

注記

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フラインク・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインク・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として7,170千円を支給(支払)するため、賞与引当金2,181千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として25千円を処理するため、貸倒引当金25千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大柴地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大柴地区簡易水道事業	大柴地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位 千円)

	下総地区簡易水道事業	大柴地区簡易水道事業	合計
営業収益	34,005	28,228	62,233
営業費用	125,829	159,011	284,840
営業損益	△91,824	△130,783	△222,607
経常損益	278	278	556
セグメント資産	1,764,034	1,811,236	3,575,270
セグメント負債	1,534,950	1,617,160	3,152,110
その他項目			
他会計繰入金	94,729	119,486	214,215
減価償却費	56,992	86,481	143,473
特別利益	0	0	0
特別損失	278	278	556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	9,002	9,048

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,228千円
1年超	1,408千円
計	2,636千円

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成28年度 成田市簡易水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	62,183		
(2) その他営業収益	<u>60</u>	62,243	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	54,573		
(2) 配水及び給水費	70,849		
(3) 総係費	27,573		
(4) 減価償却費	142,219		
(5) 資産減耗費	85		
(6) その他営業費用	<u>7,069</u>	<u>302,368</u>	
営業損失			240,125
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	4,270		
(2) 他会計補助金	234,963		
(3) 長期前受金戻入	50,408		
(4) 雑収益	<u>110</u>	289,751	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	40,902		
(2) 雑支出	<u>8,168</u>	<u>49,070</u>	
経常利益			240,681
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>556</u>	<u>556</u>	<u>556</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>

平成28年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			56,598	
ロ 建物	317,833			
減価償却累計額	<u>△ 110,112</u>	207,721		
ハ 構築物	3,555,518			
減価償却累計額	<u>△ 892,303</u>	2,663,215		
ニ 機械及び装置	1,071,085			
減価償却累計額	<u>△ 660,559</u>	410,526		
ホ 車両運搬具	3,452			
減価償却累計額	<u>△ 3,360</u>	92		
ヘ 工具、器具及び備品	16,822			
減価償却累計額	<u>△ 13,351</u>	3,471		
有形固定資産合計			3,341,623	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		638		
無形固定資産合計			638	
固定資産合計				3,342,261
2 流動資産				
(1) 現金預金			292,554	
(2) 未収金		85,881		
貸倒引当金		<u>△ 79</u>	85,802	
(3) 貯蔵品			31	
流動資産合計				378,387
資産合計				<u><u>3,720,648</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,036,330</u>		
企業債合計		<u>2,036,330</u>	
固定負債合計			2,036,330
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>106,070</u>		
企業債合計		106,070	
(2) 未払金		15,492	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,181</u>		
引当金合計		<u>2,181</u>	
流動負債合計			123,743
5 繰延収益			
長期前受金		1,783,331	
収益化累計額		<u>△ 645,916</u>	
繰延収益合計			<u>1,137,415</u>
負債合計			<u><u>3,297,488</u></u>

資本の部

6 資本金			406,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	16,583		
ロ 受贈財産評価額	<u>16</u>		
資本剰余金合計		<u>16,599</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>16,599</u>
資本合計			<u>423,160</u>
負債・資本合計			<u><u>3,720,648</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フラインクンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインクンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 5,749 千円を支給(支払)するため、賞与引当金 2,086 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として 45 千円を処理するため、貸倒引当金 45 千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） (単位 千円)

	下総地区簡易水道事業		大栄地区簡易水道事業		合計
	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	合計	
営業収益	34,005	28,238	62,243		
営業費用	123,148	179,220	302,368		
営業損益	△89,143	△150,982	△240,125		
経常損益	278	278	556		
セグメント資産	1,827,137	1,893,511	3,720,648		
セグメント負債	1,598,054	1,699,434	3,297,488		
その他項目					
他会計繰入金	94,162	140,801	234,963		
減価償却費	57,186	85,033	142,219		
特別利益	0	0	0		
特別損失	278	278	556		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15	22,213	22,228		

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,120千円
1年超	2,636千円
計	3,756千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度成田市簡易水道事業特別会計予算

実 施 計 画 内 訳 書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		337,279	369,774	△ 32,495			
1 営業収益		67,207	70,689	△ 3,482			
	1 給水収益	67,157	70,649	△ 3,492	1 水道料金	67,157	
	3 その他営業収益	50	40	10	1 手数料	50	設計審査・工事検査手数料他
2 営業外収益		270,072	299,085	△ 29,013			
	1 給水申込納付金	4,492	2,808	1,684	1 給水申込納付金	4,492	
	3 他会計補助金	215,426	245,768	△ 30,342	1 一般会計補助金	215,426	建設改良補助金他
	4 長期前受金戻入	50,011	50,408	△ 397	1 長期前受金戻入	50,011	
	6 雑収益	143	101	42	1 その他雑収益	143	損害賠償金他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		337,279	369,774	△ 32,495			
1 営業費用		292,779	323,008	△ 30,229			
	1 原水及び浄水費	32,529	66,713	△ 34,184	10 備用品費	184	浄水施設関係備用品
					18 委託料	9,112	原水・浄水水質検査業務委託他9件
					21 修繕費	16,114	浄水場関係修繕
					23 動力費	7,119	電気料
	2 配水及び給水費	80,674	77,422	3,252	1 給料	8,953	一般職員2名分
					2 手当	5,179	
					3 賞与引当金繰入 額	1,567	期末・勤勉手当分 1,322 法定福利費分 245
					5 法定福利費	5,216	
					10 備用品費	88	配水施設関係備用品他
					11 燃料費	51	軽油代（自家用発電機用）
					18 委託料	47,229	浄水場運転保守管理業務委託他7件
					19 手数料	109	消防用設備点検他
					21 修繕費	12,273	配水場関係修繕他
					24 薬品費	9	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	4 総係費	28,963	29,508	△ 545	1 給料	4,854	一般職員1名分
					2 手当	2,890	
					3 賞与引当金繰入 額	865	期末・勤勉手当分 729 法定福利費分 136
					6 法定福利費	4,287	
					7 旅費	70	
					10 備用品費	54	事務用品他
					11 燃料費	121	ガソリン代他
					12 光熱水費	9	下水道使用料
					14 印刷製本費	216	予算書及び決算書印刷他
					15 通信運搬費	1,070	電話料他
					18 委託料	11,461	水道料金等徴収事務委託他1件
					19 手数料	49	水道料金取扱手数料他
					20 賃借料	2,447	公営企業会計システム借上他
					21 修繕費	152	自動車車検代他
					30 会費負担金	65	研修負担金
					31 保険料	283	自動車・建物関係保険料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					32 公課費	29	自動車重量税
					33 貸倒引当金繰入 額	41	
	5 減価償却費	143,473	142,492	981	1 有形固定資産減 価償却費	143,473	建物 8,775 構築物 81,135 機械及び装置 52,664 工具、器具及び備品 899
	6 資産減耗費	0	300	△ 300	1 固定資産除却費	0	
	7 その他営業費用	7,140	6,573	567	1 他会計負担金	7,140	兼務管理職人件費
2 営業外費用		41,900	44,166	△ 2,266			
	1 支払利息	39,364	42,183	△ 2,819	1 企業債利息	39,364	
	3 消費税及び地方 消費税	2,536	1,983	553	1 消費税及び地方 消費税	2,536	
3 特別損失		600	600	0			
	1 過年度損益修正 損	600	600	0	1 過年度損益修正 損	600	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		9,600	26,900	△ 17,300			
1 企業債		9,600	26,900	△ 17,300			
	1 企業債	9,600	26,900	△ 17,300	1 企業債	9,600	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本の支出		116,335	131,616	△ 15,281			
1 建設改良費		9,764	27,000	△ 17,236			
	1 営業設備費	98	54	44	1 固定資産取得費	98	量水器
	2 改良費	9,666	26,946	△ 17,280	1 工事請負費	9,666	薬液注入設備更新工事他1件
2 企業債償還金		106,071	104,116	1,955			
	1 企業債償還金	106,071	104,116	1,955	1 企業債償還金	106,071	
3 予備費		500	500	0			
	1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

成田市簡易水道事業特別会計予算書
発行 成 田 市
編集 水道部業務課
〒286-0012 成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2017・2
登録番号 成水業 16 - 041

再生紙を使用しています

